

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

ブラジル銀行（証券コード：-）

【新規】

外貨建長期発行体格付
格付の見通し

BBB-
安定的

■格付事由

- ブラジル銀行（Banco do Brasil S.A.、以下BB）は、1808年に設立されたブラジル連邦共和国の政府系銀行で、預金、融資とも同国2位の大手行。中央銀行業務を1964年に切り離し、現在は商業銀行業務を中心とするユニバーサルバンクとしてブラジル全土に支店を展開する。格付は、法令に基づく独自の地位、過半の出資や取締役会8名のうち6名の任命を株主総会に提出する権利などを裏付けとする連邦政府との関係の深さ、基幹産業への金融機能提供など産業政策における重要性を主に反映している。高い収益力を背景に金融機関としての信用力にも特段の懸念はないことから、ブラジルのソブリン格付（外貨建長期発行体格付：BBB-/安定的）と同格とした。
- 連邦政府との関係は深い。法的保護においては、1964年制定の金融システム法により独自の地位が与えられている。連邦政府の出納業務や預金受入などの国庫の代理業務、及び連邦政府の国内融資政策を実行する主要な機関である。連邦政府による過半の出資は、国有企業民営化などの動きを経ても変わらず、長期にわたり維持されている。連邦政府の産業政策上の重要性は高い。基幹産業である農業分野向けの金融支援において重要な役割を果たしている。近年では、連邦政府の多年度計画（PPA）の中で農業の気候変動対応に対する融資が期待されている。連邦政府の住宅融資対策を実行するほか、中西部融資憲法基金などの政府基金を運営している。連邦政府は主要株主として、頭取、財務大臣が指名する3名、公共サービス管理・革新担当国务大臣が指名する1名、従業員代表1人の計6名の当行取締役への任命について株主総会に提出する権利を有し、関連法令および内部規定により経営陣に参加する要件を定めており明確な取締役指名プロセスが確立されている。他方、連邦政府との取引について、定款および関連当事者取引方針を通じて利益相反を牽制している。また、意思決定の質の確保と利益相反防止のため、合議制の意思決定モデルを採用している。
- BBを含む大手5行が預金、融資に占めるシェアは約7割であり、ブラジルの銀行部門の上位集中の度合いは高い。大手5行は顧客層において相応に棲み分けがなされており、競合は比較的緩やかとみられる。BBは農業向け融資が政策分野として指定されており、圧倒的なシェアを有する。支店網はブラジル最大で、24年末現在約4,000支店を展開している。融資シェアは、かつて20%前後の水準で首位にあったが、法人向け融資を減らした影響でこの10年間でやや低下した。24年末現在16%の2位の市場地位を占め、シェア低下も止まっている。
- 融資ポートフォリオは農業向けが32.5%、個人向けが30.1%、法人向けが31.5%、国外向けが5.9%。強みとする農業分野では、小規模の農家から大規模な農園主まで幅広く取り込み、強固な事業基盤を構築している。相対的に経済発展が遅れている北部や北東部、中西部においても充実した支店網を確保していることも農業向け融資の維持・拡大に寄与しているとみられる。農業向け融資は、収穫量や国際商品市況の影響を受けやすいという特徴があるものの、十分な担保カバーによりリスクコントロールを実施している。個人向け融資は給与天引きで返済するペイロールローンが中心。企業向け融資では、国有企業を顧客基盤の一部としており、大企業向け融資の割合が高い。日本を含む11カ国に支店を展開しネットワークを構築することで貿易金融でも主要な地位を占めており、輸出前貸や輸出手形買取において20%台のシェアを維持している。グループとして、資産運用分野ではBB Asset Managementを通じて国内最大の預かり資産を誇るなど、非銀

行業務においても高いプレゼンスを有している。政府出納業務からプライベートバンキングまで、ワンストップサービスによる総合的な金融サービスを提供し、収益源の分散を図っている。足元ではオンラインバンキングのプラットフォームを強化し、口座取引やクレジットカード、資産運用などのサービス向上を図っている。

- (5) 純金利マージン（NIM）は概ね 3%台後半から 4%台後半と高い水準で推移している。農業向け融資において高い収益性を確保出来ている。融資の多くは実質的な変動金利であり、調達側とのミスマッチは僅少で、市場金利が変動する中でも NIM は安定している。24/12 期の業績は、融資の積み増しや貸出利回りの改善により増収となるも、延滞が増加したことにより与信費用が増加したことで、営業利益は前期比横ばいで推移した。今後も高い純金利マージンが業績を下支えすると JCR ではみている。
- (6) 不良債権比率は過去 3%前後を推移してきた。融資残高に対する与信費用の比率は 3~4%台と比較的高いが、潤沢な NIM でカバー可能な範囲に収まるように管理できている。24 年は、貸出金利上昇に伴う企業向け融資の延滞と、天候不順を原因とした農業向け融資の延滞により、不良債権比率は上昇傾向にある。25 年に入ってから政策金利が上昇しており、資産の質や与信費用の悪化について留意が必要である。有価証券運用は総資産対比約 24%あり、国債中心の運用を行っているが、金利リスクが過大とならないよう ALM 管理を強化している。
- (7) 流動性の状況は業務の特性を反映している。24 年末の預貸率は約 120%と高い。これは農業向け融資実施のために期間 3 年で税制優遇措置のある農業事業信用金融債（LCA）発行による追加調達が認められているため、この部分を除けば預貸率は 100%程度となる。その他、国内外の金融機関からの借入や債券発行により資金調達しており、返済時期は分散している。LCA による調達が困難になるなどした場合、中央銀行による流動性のバックアップが期待される。24 年末の総自己資本比率は、融資残高の増加によりリスク資産が拡大し、前期末より 1.7 ポイント低い 13.75%となった。今後も融資拡大は継続するとみられるものの、利益の蓄積や資本性証券の発行等により、必要資本である 11.5%を一定程度上回る水準を維持していくとみている。

(担当) 増田 篤・岩崎 晋也

■ 格付対象

発行体：ブラジル銀行（Banco do Brasil S.A.）

【新規】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	BBB-	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025年3月25日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一
主任格付アナリスト：増田 篤
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「ソブリン・準ソブリンの信用格付方法」(2021年10月1日)、「銀行等」(2021年10月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) ブラジル銀行 (Banco do Brasil S.A.)
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル